様式第8（第2条関係）

電　気　保　安　年　報

第1表電気事故件数総括表

年度分　　事業者名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

事故の種類／供給支障／事故発生箇所		電気火災			感電死傷			電気工作物の破損等による死傷・物損			電気工作物の破損						供給支障（被害なし）	発電支障			電気事業法第106条に基づくその他の事故報告			事故総件数		
											主要電気工作物			その他の工作物												
		有	無	計	有	無	計	有	無	計	有	無	計	有	無	計	有	有	無	計	有	無	計	有	無	計
発電所	水　力																									
	火　力																									
	燃料電池																									
	太陽電池																									
	風　力																									
	計																									
変電所																		／	／	／						
特別高圧送電線路及び高圧配電線路	架　空																	／	／	／						
	地　中																	／	／	／						
	計																	／	／	／						
高圧配電線路	架　空										／	／	／		／			／	／	／						
	地　中										／	／	／		／			／	／	／						
	計										／	／	／		／			／	／	／						
低圧配電線路											／	／	／	／	／	／	／	／	／	／						
需要設備											／	／	／	／	／	／		／	／	／						
他社事故波及（被害なし）		／	／	／	／	／	／	／	／	／	／	／	／	／	／	／		／	／	／						
合　計																										
他社事故波及（再掲）	電気事業者	／	／	／	／	／	／	／	／	／																
	自家用電気工作物を設置する者	／	／	／	／	／	／	／	／	／																

備考　1　発電支障事故は、電気関係報告規則第3条に規定する事故について記載すること。

2　需要設備は、当該電気事業者の供給に係る一般用電気工作物について当該電気事業者が知り得た範囲で記載すること。

3　「電気事業法第106条に基づくその他の事故報告」とは、電気関係報告規則第3条に掲げる事故以外に大臣又は産業保安監督部長により法第106条の規定に基づき報告を求められた事故のことをいう。

4　用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第2表　水力発電所(水力設備)事故被害数表

年度分　　事業者名：＿＿＿＿＿＿＿＿

原因／被害箇所		設備不備		保守不備		自然災害							故意・過失		他物接触		他事故波及		その他	不明	合計
		製作不完全	施工不完全	保守不完全	自然劣化	風雨	氷雪	雷	地震	水害	山・雪崩れ崩	塩・ちりガス	作業者の過失	公衆・過失故意	樹木接触	鳥獣接触	自社	他社			
貯水池・調整池																					
ダム																					
取水設備																					
沈砂池																					
導水路																					
ヘッドタンク・サージタンク																					
水圧管路																					
放水路																					
水車	制水弁・制水門																				
	案内羽根																				
	ランナー																				
	ノズル																				
	バケット																				
	ケーシング																				
	吸出管																				
	主軸																				
	軸受																				
	調速装置																				
	制圧機																				
	圧油・潤滑油装置																				
	継手																				
	自動制御装置																				
	計																				
給排水装置																					
揚水発電所の揚水用ポンプ																					
小水車																					
建物																					
その他																					
合計																					

備考1　用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2　本表は、第1表において、本表と関係する欄に記載がない場合は、報告することを要しない。

第3表　水力発電所(電気設備)事故被害数表

年度分　　事業者名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

被害箇所＼原因		設備不備		保守不備		自然災害							故意・過失		他物接触		他事故波及		その他	不明	合計
		製作不完全	施工不完全	保守不完全	自然劣化	風雨	氷雪	雷	地震	水害	山崩れ・雪崩	塩・ちり・ガス	作業者の過失	公衆の故意・過失	樹木接触	鳥獣接触	自社	他社			
発電機	電機子巻線																				
	界磁巻線																				
	軸受																				
	励磁装置																				
	その他																				
	計																				
	巻線																				
	ブッシング																				

主要変圧器	冷　却　装　置																				
	電 圧 調 整 装 置																				
	そ　の　他																				
	計																				
調　相　機																					
接　地　装　置																					
避　雷　器																					
電力用コンデンサー																					
分路リアクトル																					
誘導電圧調整器																					
負荷時電圧調整器																					
油 入 遮 断 器																					
がいし型遮断器																					
空 気 遮 断 器																					

磁気遮断器																				
ガス遮断器																				
その他遮断器																				
開閉器																				
断路器																				
所内変圧器																				
起動用変圧器																				
非常用予備発電装置																				
計器用変成器																				
計器・継電器類																				
主要回路																				
補助回路																				
制御回路																				
制御電源装置																				

そ　の　他																				
合　　計																				

備考1　用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2　本表は、第1表において、本表と関係する欄に記載がない場合は、報告することを要しない。

第4表(1)　火力発電所(汽力設備)事故被害数表

年度分　　事業者名：＿＿＿＿＿＿

被害箇所＼原因		設備不備		保守不備		自然災害							故意・過失		他物接触		他事故波及		燃料不良	その他	不明	合計
		製作不完全	施工不完全	保守不完全	自然劣化	風雨	氷雪	雷	地震	水害	山崩れ・雪崩	塩・ちり・ガス	作業者の過失	公衆の故意・過失	樹木接触	鳥獣接触	自社	他社				
燃料設備（石炭）	運搬設備																					
	その他																					
	計																					
燃料設備（重油・原油）	貯蔵設備																					
	運搬設備																					
	その他																					
	計																					
燃料設備（液化ガス）	貯蔵設備																					
	運搬設備																					
	その他																					
	計																					
燃料設備（その他ガス）	貯蔵設備																					
	運搬設備																					
	その他																					
	計																					
その他燃料設備																						
燃焼用機器																						
灰じん輸送装置																						
給水設備	給水ポンプ																					
	給水・ボイラー水処理設備																					
	その他																					
	計																					
熱交換器																						
配管設備	主蒸気管・主給水管																					
	蒸気だめ																					
	その他																					
	計																					
ボイラー	胴・管寄せ																					
	水管																					
	過熱器																					
	再熱器																					
	火炉																					

	節炭器																						
	その他																						
	計																						
独立過熱器																							
蒸気貯蔵器																							
独立節炭器																							
空気予熱器																							
通風設備	通風機																						
	その他																						
	計																						
空気・ガス圧縮設備	空気圧縮機・空気だめ																						
	ガス圧縮機・ガスだめ																						
	その他																						
	計																						
ばい煙処理設備																							
排水処理設備																							
廃棄物焼却炉																							
蒸気井																							
タービン	ケーシング																						
	隔板・円板・羽根																						
	主軸																						
	軸受																						
	調速装置																						
	潤滑油装置																						
	その他																						
	計																						
復水設備	復水器																						
	ポンプ																						
	その他																						
	計																						
冷却搭・冷却水路																							
自動制御装置																							
建物																							
その他																							
合計																							

備考1　用紙の大ささは、日本産業規格A3とすること。

2　本表は、第1表において、本表と関係する欄に記載がない場合は、報告することを要しない。

第4表(2)　火力発電所(ガスタービン設備)事故被害数表

年度分

事業者名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

被害箇所＼原因		設備不備		保守不備		自然災害							故意・過失		他物接触		他事故波及		燃料不良	その他	不明	合計
		製作不完全	施工不完全	保守不完全	自然劣化	風雨	氷雪	雷	地震	水害	山崩れ・雪崩	塩・ちり・ガス	作業者の過失	公衆の故意・過失	樹木接触	鳥獣接触	自社	他社				
燃料設備	貯蔵設備																					
	運搬設備																					
	その他																					
	計																					
燃焼用機器																						
熱交換器																						
配管設備																						
作動用空気加熱器																						
燃焼用空気予熱器																						
ガス発生機																						
通風設備																						

圧縮設備 空気・ガス	空気圧縮機・空気だめ																						
	ガス圧縮機・ガスだめ																						
	その他																						
	計																						
ガスタービン	ケーシング																						
	隔板・円板・羽根																						
	主軸																						
	軸受																						
	調速装置																						
	潤滑油装置																						
	その他																						
	計																						
自動制御装置																							
建物																							
その他																							
合計																							

備考1　用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2　本表は、第1表において、本表と関係する欄に記載がない場合は、報告することを要しない。

第4表(3)　火力発電所(内燃力設備)事故被害数表

年度分

事業者名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

原因／被害箇所		設備不備		保守不備		自然災害							故意・過失		他物接触		他事故波及		燃料不良	その他	不明	合計
		製作不完全	施工不完全	保守不完全	自然劣化	風雨	氷雪	雷	地震	水害	山崩れ・雪崩	塩・ちり・ガス	作業者の過失	公衆の故意・過失	樹木接触	鳥獣接触	自社	他社				
燃料設備																						
内燃機関	機関本体																					
	調速装置																					
	潤滑油装置																					
	その他																					
	計																					
空気だめ・空気圧縮機																						
通風設備																						
冷却水設備																						
自動制御装置																						
建物																						

そ　の　他																					
合　　計																					

備考1　用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2　本表は、第1表において、本表と関係する欄に記載がない場合は、報告することを要しない。

第5表　火力発電所(電気設備)事故被害数表［原動力種別：　　］

年度分　　事業者名：＿＿＿＿＿＿＿＿

原因／被害箇所		設備不備		保守不備		自然災害							故意・過失		他物接触		他事故波及		その他	不明	合計
		製作不完全	施工不完全	保守不完全	自然劣化	風雨	氷雪	雷	地震	水害	山崩れ・雪崩	塩・ちり・ガス	作業者の過失	公衆の故意・過失	樹木接触	鳥獣接触	自社	他社			
発電機	電機子巻線																				
	界磁巻線																				
	軸受																				
	励磁装置																				
	その他																				
	計																				
	巻線																				
	ブッシング																				

主要変圧器	冷却装置																				
	電圧調整装置																				
	その他																				
	計																				
調相機																					
接地装置																					
避雷器																					
電力用コンデンサー																					
分路リアクトル																					
誘導電圧調整器																					
負荷時電圧調整器																					
油入遮断器																					
がいし型遮断器																					
空気遮断器																					

磁気遮断器																			
ガス遮断器																			
その他遮断器																			
開閉器																			
断路器																			
所内変圧器																			
起動用変圧器																			
非常用予備発電装置																			
計器用変成器																			
計器・継電器類																			
主要回路																			
補助回路																			
制御回路																			
制御電源装置																			

そ　の　他																				
合　　計																				

備考1　本表は、原動力種別ごとにそれぞれ作成すること。

2　用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

3　本表は、第1表において、本表と関係する欄に記載がない場合は、報告することを要しない。

第6表　太陽電池発電所　事故被害数表

年度分　　事業者名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

原因／被害箇所		設備不備		保守不備		自然現象							故意・過失		他物接触		他事故波及		その他	不明	合計
		製作不完全	施工不完全	保守不完全	自然劣化	風雨	氷雪	雷	地震	水害	山崩れ・雪崩	塩・ちり・ガス	作業者の過失	公衆の故意・過失	樹木接触	鳥獣接触	自社	他社			
太陽電池																					
主要変圧器	巻線																				
	ブッシング																				
	冷却装置																				
	電圧調整装置																				
	その他																				
	計																				
調相機																					

接　地　装　置																				
避　　雷　　器																				
電力用コンデンサー																				
分路リアクトル																				
限流リアクトル																				
誘導電圧調整器																				
負荷時電圧調整器																				
負荷時電圧位相調整器																				
周波数変換機器																				
整　流　機　器																				
逆 変 換 装 置																				
油 入 遮 断 器																				
がいし型遮断器																				
空 気 遮 断 器																				

磁気遮断器																				
ガス遮断器																				
その他遮断器																				
開閉器																				
断路器																				
所内変圧器																				
起動用変圧器																				
非常用予備発電装置																				
計器用変成器																				
計器・継電器類																				
主要回路																				
補助回路																				
制御回路																				
制御電源装置																				

集　　電　　箱																				
そ　の　他																				
合　　計																				

備考1　用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2　本表は、第1表において、本表と関係する欄に記載がない場合は、報告することを要しない。

第7表　風力発電所　事故被害数表

年度分　　事業者名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

被害箇所＼原因		設備不備		保守不備		自然現象							故意・過失		他物接触		他事故波及		その他	不明	合計
		製作不完全	施工不完全	保守不完全	自然劣化	風雨	氷雪	雷	地震	水害	山崩れ・雪崩	塩・ちり・ガス	作業者の過失	公衆の故意・過失	樹木接触	鳥獣接触	自社	他社			
発電機	電機子巻線																				
	界磁巻線																				
	軸受																				
	励磁装置																				
	その他																				
	計																				
主要変圧器	巻線																				
	ブッシング																				
	冷却装置																				
	電圧調整装置																				
	その他																				
	計																				

風力機関	ブレード																				
	増速器																				
	ハブ																				
	主軸																				
	支持物																				
	その他																				
	計																				
調相機																					
接地装置																					
避雷器																					
電力用コンデンサー																					
分路リアクトル																					
限流リアクトル																					
誘導電圧調整器																					
負荷時電圧調整器																					
負荷時電圧位相調整器																					
周波数変換機器																					
整流機器																					
逆変換装置																					
油入遮断器																					

がいし型遮断器																				
空気遮断器																				
磁気遮断器																				
ガス遮断器																				
その他遮断器																				
開閉器																				
断路器																				
所内変圧器																				
起動用変圧器																				
非常用予備発電装置																				
計器用変成器																				
計器・継電器類																				
主要回路																				
補助回路																				
制御回路																				
制御電源装置																				
その他																				
合計																				

備考1　用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2　本表は、第1表において、本表と関係する欄に記載がない場合は、報告することを要しない。

第8表　変電所事故被害数表

年度分　　事業者名：＿＿＿＿＿＿＿＿

被害箇所＼原因		設備不備		保守不備		自然災害							故意・過失		他物接触		他事故波及		火災	その他	不明	合計
		製作不完全	施工不完全	保守不完全	自然劣化	風雨	氷雪	雷	地震	水害	山崩れ・雪崩	塩・ちり・ガス	作業者の過失	公衆の故意・過失	樹木接触	鳥獣接触	自社	他社				
主要変圧器	巻線																					
	ブッシング																					
	冷却装置																					
	電圧調整装置																					
	その他																					
	計																					
周波数変換	変圧器																					
	バルブ																					
	制御装置																					
	直流リアクトル																					

機器	高周波フィルタ																					
	計																					
調　相　機																						
接　地　装　置																						
避　雷　器																						
電力用コンデンサー																						
分路リアクトル																						
誘導電圧調整器																						
負荷時電圧調整器																						
油 入 遮 断 器																						
がいし型遮断器																						
空 気 遮 断 器																						
磁 気 遮 断 器																						
ガ ス 遮 断 器																						
そ の 他 遮 断 器																						
開　閉　器																						

断　路　器																					
電 力 貯 蔵 装 置																					
所　内　変　圧　器																					
計 器 用 変 成 器																					
計器・継電器類																					
主　要　回　路																					
補　助　回　路																					
制　御　回　路																					
制 御 電 源 装 置																					
建　　物																					
そ　の　他																					
合　　計																					

備考1　用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2　本表は、第1表において、本表と関係する欄に記載がない場合は、報告することを要しない。

第9表　送電線路及び特別高圧配電線路事故件数表

年度分　　事業者名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

事故状況＼原因			全事故件数	百分率(%)	原因別																						合計	電圧別(kV)				
					設備不備		保守不備		自然災害							故意・過失			他物接触			他事故波及		火災	その他	不明		55以下	66・77	110・154	187・220・275	500以上
					製作不完全	施工不完全	保守不完全	自然劣化	風雨	氷雪	雷	地震	水害	山崩れ・雪崩	塩・ちり・ガス	作業者の過失	公衆の故意・過失	伐木	樹木接触	鳥獣接触	その他の他物接触	自社	他社									
全事故件数																																
架空電線路	架空線事故件数																															
	百分率(%)																															
	工作物被害箇所	支持物	鉄塔																													
			鉄筋コンクリート																													
			鉄柱																													
			木柱																													
		腕木																														
		がいし	懸垂																													
			ピン																													
		電線																														
		電線及びがいし	懸垂																													
			ピン																													
		架空地線																														
		開閉装置																														
		その他																														
		被害なし																				／	／									
	事故	一般接地																														
		相間短絡																														

	の種類	接地短絡																															
		断線																															
		その他																															
	電圧別(kV)	55以下																															
		66・77																															
		110・154																															
		187・220・275																															
		500以上																															
地中電線路	地中線事故件数																																
	百分率(%)																																
	工作物被害箇所	ケーブル																															
		接続箱																															
		ケーブルヘッド																															
		その他																															
	事故の種類	一般接地																															
		相間短絡																															
		接地短絡																															
		断線																															
		その他																															
	電圧別(kV)	55以下																															
		66・77																															
		110・154																															
		187・220・275																															
		500以上																															

備考1　百分率の算出結果については、少数第2位を四捨五入し、第1位にとどめる。

2　用紙の大きさは、日本産業規格A3とすること。

3　本表は、第1表において、本表と関係する欄に記載がない場合は、報告することを要しない。

第10表　高圧配電線路事故件数表

年度分　　事業者名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

被害箇所＼原因			設備不備		保守不備			自然災害							故意・過失			他物接触			他事故波及		火災	その他	不明	合計	百分率（%）
			製作不完全	施工不完全	保守不完全	自然劣化	過負荷	風雨	氷雪	雷	地震	水害	山崩れ・雪崩	塩・ちり・ガス	作業者の過失	公衆の故意・過失	伐木	樹木接触	鳥獣接触	その他の他物接触	自社	他社					
架空電線路	支持物	鉄塔																									
		鉄筋コンクリート柱																									
		鉄柱																									
		木柱																									
	腕木																										
	がいし																										
	電線																										
	変圧器																										
	開閉器類	開閉器																									
		断路器																									
		がいし型開閉器																									
	電力用コンデンサー																										
	避雷器																										
	その他																										
	被害なし																				／	／					
	計																										
	百分率（%）																										／
地中電線	ケーブル																										
	接続箱																										
	ケーブルヘッド																										
	その他																										

路	計																									
	百　分　率　（%）																									
合　　計																										

備考1　百分率の算出結果については、少数第2位を四捨五入し、第1位にとどめる。

2　用紙の大きさは、日本産業規格A3とすること。

3　本表は、第1表において、本表と関係する欄に記載がない場合は、報告することを要しない。

第11表(1)　電気火災事故及び感電死傷事故件数表

年度分

事業者名：＿＿＿＿＿＿＿＿

| 種別 / 原因別 / 事故発生箇所 | | 電気火災事故 | | | | | | | | 感電死傷事故 | | | | | | | |

| | | |

第11表(2)　電気工作物の破損等による死傷・物損事故件数表

年度分　　事業者名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

種別 / 原因別 / 事故発生箇所		電気工作物の破損等による死傷事故																														電気工作物の破損等による物損事故							総計
		作業者																																					
		従業員													その他												合計	百分率(%)	公衆														合計	百分率(%)								
		死亡						負傷							死亡						負傷								死亡						負傷															
		電気工作物の破損	電気工作物の欠陥	電気工作物の操作		その他	小計	電気工作物の破損	電気工作物の欠陥	電気工作物の操作		その他	小計	計	電気工作物の破損	電気工作物の欠陥	電気工作物の操作		その他	小計	電気工作物の破損	電気工作物の欠陥	電気工作物の操作		その他	小計	計			電気工作物の破損	電気工作物の欠陥	電気工作物の操作		その他	小計	電気工作物の破損	電気工作物の欠陥	電気工作物の操作		その他	小計				電気工作物の破損	電気工作物の欠陥	電気工作物の操作		その他	合計	百分率(%)	
				被害者による	第三者による					被害者による	第三者による								被害者による	第三者による					被害者による	第三者による					被害者による	第三者による					被害者による	第三者による														
発電所	水力																																						
	火力																																						
	燃料電池																																						
	太陽電池																																						
	風力																																						
	計																																						
変電所																																							
送電線路及び特別高圧配電線路	架空																																						
	地中																																						
	計																																						
高圧配電線路	架空																																						
	地中																																						
	計																																						
低圧配電線路																																							
需要設備																																							
合計																																							
百分率(%)																																							

備考1　同時に2名以上感電した場合は、死亡又は負傷程度の大きい方の項に件数を計上し、該当するそれぞれの項に(　)で死傷者数を記載すること。

2　需要設備は、当該電気事業者の供給に係る一般用電気工作物について、当該電気事業者が知り得た範囲で記載すること。

3　百分率の算出結果については、少数第2位を四捨五入し、第1位にとどめる。

4　用紙の大きさは、日本産業規格A3とすること。

5　本表は、第1表において、本表と関係する欄に記載がない場合は、報告することを要しない。

第12表　事故発生箇所別供給支障事故件数表

年度分

事業者名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

供給支障／事故発生箇所		10分未満				10分以上30分未満				30分以上1時間未満				1時間以上3時間未満				3時間以上				総件数	主要供給支障事故件数（再掲）
		7,000kW未満	7,000kW以上70,000kW未満	70,000kW以上100,000kW未満	100,000kW以上	7,000kW未満	7,000kW以上70,000kW未満	70,000kW以上100,000kW未満	100,000kW以上	7,000kW未満	7,000kW以上70,000kW未満	70,000kW以上100,000kW未満	100,000kW以上	7,000kW未満	7,000kW以上70,000kW未満	70,000kW以上100,000kW未満	100,000kW以上	7,000kW未満	7,000kW以上70,000kW未満	70,000kW以上100,000kW未満	100,000kW以上		
発電所	水力																						
	火力																						
	燃料電池																						
	太陽電池																						
	風力																						
	計																						
変電所																							
送電線路及び特別高圧配電線路	架空																						
	地中																						
	計																						
高圧配電線路	架空																						
	地中																						
	計																						
低圧配電線路																							
需要設備																							
他社事故波及（被害なし）																							
合計																							
他社事故波及（再掲）	電気事業者																						
	自家用電気工作物を設置する者																						

備考1　主要供給支障事故とは、電気関係報告規則第3条の規定に基づき報告した供給支障事故をいう。

2　需要設備は、当該電気事業者の供給に係る一般用電気工作物について、当該電気事業者が知り得た範囲で記載すること。

3　用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

4　本表は、第1表において、本表と関係する欄に記載がない場合は、報告することを要しない。

第13表　需 要 家 停 電 統 計

年度分

事業者名：＿＿＿＿＿＿＿＿

種別		事故停電			作業停電	合計	算出方法
		一般	自然災害	計			
停電時間（分）	電源側						
	高圧配電線路						
	低圧配電線路						
	計						
一需要家当たり年間停電回数（回）	電源側						
	高圧配電線路						
	低圧配電線路						
	計						

一需要家当たり年間停電時間（分）	電源側						
	高圧配電線路						
	低圧配電線路						
	計						

備考1　この表は、低圧で受電する電気の使用者について記載している。

2　電源側には、発電所、変電所、送電線路及び特別高圧配電線路に係るものを記載すること。

3　一需要家当たり年間停電回数(回)及び一需要家当たり年間停電時間(分)は、下式により算出する。

$$\text{一需要家当たり年間停電回数（回）} = \frac{\text{停電低圧電燈需要家口数}}{\text{期首低圧電燈需要家口数}}$$

（少数第３位を四捨五入し、第２位にとどめる。）

$$\text{一需要家当たり年間停電時間（分）} = \frac{\text{停電時間（分）} \times \text{停電低圧電燈需要家口数}}{\text{期首低圧電燈需要家口数}}$$

（少数第１位を四捨五入し、整数を表示する。）

4　用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。